

第355号

2018年
10月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-jumin-c@bizimo.jp

「再エネの主力電源化」はどこに!?

太陽光発電の「出力制御」実施

九州電力

北電とは逆の供給過剰に原発止めず

九州電力は十月十三日、太陽光事業者に発電を一時停止させる「出力制御」を実施した。離島を除いて全国で初めてである。

九電の中央九電司令所は十三日午前十一時半、九千七百五十九件の太陽光発電施設（出力計四十三万瓩）を停止させる遠隔操作を行った。日本では法律上、九電は発電をとめた事業者に補償金を支払う義務はない。事業者は電力収入を奪われる形である。

電力は需要（消費量）と供給（発電量）が一致しないと周波数が乱れ、停電が起こりやすくなる。九月の北海道全域が停電したブラックアウトは、地震による発電所の停止で需要が供給を上回ったことが原因。今回の九電の場合、供給が需要を上回ることを見越したもので、北海道とは逆のケースになる。

十三日の九州は好天で太陽光発電が多く見込まれた一方、土曜日で工場や事業所が休みとなっ

たほか、冷暖房の需要減が予想され、この日の総供給量千二百九十三万瓩、需要は八百二十八万瓩と見込まれた。九電は、出力を抑制した。揚水発電に電気を使い、蓄電池にも計二百二十

六万瓩を吸収。なお余る四十三万瓩を、太陽光を対象に一時停止させた。九電は好天がつづく十四日、二十日も出力制御を実施した。

再エネの固定価格買取制度（FIT）が始まった二〇一二年以降、太陽光など再エネ事業者が増え始めた。九州は日照条件が良く、土地も比較的安いこ

とから普及がすすみ、今年八月末で原発八基分の八〇七万瓩となったが、今後も出力制御が続くと再エネ開発の逆風となる。

政府は今夏に閣議決定したエネルギー基本計画で、二〇三〇年に再エネによる発電割合を二二〜二四割に引き上げ、主力電源とする方針を定めた。その具体策が問われる。

北海道全域のブラックアウトは、一発電所に過半の電力供給を担わせ、リスク分散を怠ったことが要因。北電が泊原発の再稼働に固執したからである。今回の九電にしても川内・玄海原発四基を再稼働させているが、再エネの出力制御より原発を停止すべきであった。ここでも

「原発ゼロ」の意味は大きい。また再エネ事業者への補償金、電力融通など対策が急がれる。

「全国交流集会 in 柏崎」

○「新しいエネルギーのまち」現地ツアー
*十一月十日(土)十二時半 JR柏崎駅南口(駅裏集合・バス出発)

○懇親交流会
*十一月十日午後六時半、宿舎メトロポリタン松島

○全国交流集会 in 柏崎
*十一月十一日(日)午前十時〜午後四時

*「柏崎産業文化会館」(柏崎市駅前2-2-45)

○市民・地域共同発電所フォーラム(二面)

○伊方原発運転差止め仮処分取り消し(三面)

○米政権 核兵器禁止条約に対抗構想(五面)



●日本社会はいろいろな病気に罹っているが、「原発依存」症ほど重症なものはない。日本社会の病気だという認識さえない人も少なくない。むしろ、病気を積極的に広げる人さえいる。国と電力関係者である●国は再生可能エネルギーを「主力電源化」するとしている。これは日本社会の「健康回復」の道である。この再エネ開発を徹底的に抑えてきたのが「原発依存」症である。日本一流の東芝を蝕んだのも「原発依存」症である。再エネの「主力電源化」には「原発依存」症の克服が不可欠である●九州地域で電力供給過剰となった際、九電は原発稼働優先で停止など念頭になく、再エネの出力制御を実施。「原発依存」症が骨の髄まで染み込んでいるということである。重症きわまり。この重症の認識こそ「原発依存」症から脱する確かな道である。